

### 第3節 保険医療課

#### 〔総括概要〕

保険医療課では、国民健康保険事業、国民年金事業、各種医療費助成事業、及び後期高齢者医療事業など、地域住民の医療の確保と健康の保持・増進を目指して、「健康で生きがいを持てるまちづくり」の推進を図った。

国民健康保険事業においては、公正かつ公平な保険給付を実施した他、生活習慣病等の疾病予防に重点を置いた特定健康診査・保健指導事業、疾病の早期発見・早期治療のための人間ドック（一般・脳）検診事業、医療費の適正化対策としてのレセプト点検事業などを積極的に実施するとともに、国民健康保険税の収納率向上に努め、国保財政の健全運営を図った。また、レセプト等のデータ分析に基づき効果的かつ効率的な保健事業を実施するための「栃木市国民健康保険データヘルス計画」を策定した。

国民年金事業においては、法定受託事務として各種届出の受理、進達等を行った。

また、納付率の低下が問題となる中、免除申請や学生納付特例等、年金受給権確保のための各種啓発及び広報を行った。

各種医療費助成事業においては、市民の保健の向上と福祉の増進を図るために、重度心身障がい者、こども、妊産婦及びひとり親家庭に対し医療費を助成した。

特に、こども医療については、市独自に現物給付対象者を中学3年生までとして、子育て世帯の負担軽減を図った。

また、不妊治療を受けている夫婦に対して、経済的負担軽減を図るため、保険適用外治療費の一部を助成するとともに、不育症治療を受けている夫婦に対しても、経済的負担軽減を図るため、保険適用外治療費の一部を助成している。

後期高齢者医療事業においては、栃木県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、各種届出書及び申請書等の受付の他、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげるための健康診査事業を実施するとともに、後期高齢者医療特別会計の健全運営に努めた。

また、平成27年度から後期高齢者医療被保険者を対象とする人間ドック検診の助成を開始した。

#### 保険担当

#### 1 国民健康保険被保険者等の状況

##### (1) 世帯数及び被保険者数

区分	前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均	年度末加入率
世帯数	26,279 世帯	△478 世帯	25,801世帯	26,161 世帯	40.7 %
被保険者数	46,866 人	△1,733 人	45,133人	46,130 人	27.7 %

※年間平均 国保資格者数は毎月変動するため、毎月末数を合算し12で除したものの。

※年間平均世帯数内訳 一般被保険者：25,470世帯 退職被保険者：691世帯  
 (一般・退職の混合世帯：398世帯)

※年間平均被保険者数内訳 一般被保険者：44,623人 退職被保険者：1,507人

※年度末加入率 栃木市の人口と世帯数に対して国保加入者の割合。

(2) 退職被保険者等の適用状況 (本年度末現在)

退職被保険者数	扶養者数	計 (A)	被保険者数(B)	退職被保険者等の割合(A)/(B)
905 人	268 人	1,173 人	45,133 人	2.6 %

2 国民健康保険運営協議会

(1) 国保運営協議会協議事項

年月日	協議事項	協議事項の処理
6月22日	1 平成27年度事業計画(案)について	承認
	2 栃木市国民健康保険データヘルス計画の策定について	
	3 市長の専決処分事項について (栃木市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認
11月4日	1 栃木市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	承認
	2 栃木市国民健康保険データヘルス計画の策定について	
2月17日	1 平成28年度栃木市国民健康保険特別会計予算(案)について	承認
	2 栃木市国民健康保険データヘルス計画の策定について	承認
	3 栃木市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	承認

(2) 国保運営協議会委員定数 18人 (単位:人)

区分	被保険者代表	保険医・薬剤師代表	公益代表
人数	6	6	6

3 保険給付状況

(1) 療養給付費

区分	件数(件)	費用額(円)	保険者負担分(円)	一部負担金(円)	他法負担分(円)	
					他法優先	国保優先
一般分	694,109	14,538,348,270	10,599,761,656	3,471,459,790	-	467,126,824
退職者分	27,875	566,084,970	396,092,616	163,912,843	-	6,079,511
計	721,984	15,104,433,240	10,995,854,272	3,635,372,633	-	473,206,335

(注1) 平成27年3月～平成28年2月診療の12か月分の療養給付費である。

(注2) 入院時食事療養費、生活療養費標準負担額差額代は含まれていない。

(2) 療養費

区分	件数(件)	費用額(円)	保険者負担分(円)	一部負担金 (円)	他法負担分(円)	
					他法優先	国保優先
一般分	14,195	146,823,185	110,629,164	32,881,640	-	3,312,381
退職者分	476	4,890,054	3,422,951	1,467,103	-	-
計	14,671	151,713,239	114,052,115	34,348,743	-	3,312,381

(3) 高額療養費

区分	件数(件)	支給額(円)
一般分	22,033	1,364,549,032
退職者分	666	60,032,538
計	22,699	1,424,581,570

(4) 高額介護合算療養費

区分	件数(件)	支給額(円)
一般分	28	761,719
退職者分	-	-
計	28	761,719

(5) その他の給付

区 分	件数(件)	支給額(円)	備 考
出産育児一時金	172	71,657,699	産科医療保障制度対象出産の場合1件当たり42万円、対象外出産の場合1件当たり40万4千円
葬 祭 費	258	12,900,000	1件当たり5万円
計	430	84,557,699	

4 医療費総費用額（療養給付費・療養費）の状況

区分	総件数(件)	総費用額(円)	1件当たり 費用額(円)	1人当たり 費用額(円)	1世帯当たり 費用額(円)
一般	708,304	14,685,171,455	20,733	329,094	576,567
退職	28,351	570,975,024	20,140	378,882	524,311
計	736,655	15,256,146,479	20,710	330,721	583,164

※1件当たり費用額 総費用額を総件数で除したものの。

※1人当たり費用額 総費用額を1(1)に記載の年間平均被保険者数で除したものの。

※1世帯当たり費用額 総費用額を1(1)に記載の年間平均世帯数で除したものの。

5 月別の療養給付費保険者負担分（単位：円）

年度 月	平成26年度	平成27年度
3	920,078,055	945,471,650
4	905,084,059	904,975,042
5	878,657,188	889,301,718

6	891,597,256	939,212,074
7	893,967,287	964,617,589
8	838,996,445	871,652,531
9	887,634,203	857,315,206
10	920,983,015	933,759,842
11	851,087,476	888,926,251
12	918,887,920	947,206,065
1	894,937,451	921,047,560
2	896,966,658	932,368,744
計	10,698,877,013	10,995,854,272

(注) 一般被保険者分と退職被保険者分の合算分

6 老人保健拠出金の状況 (単位：円)

医療費拠出金	事務費拠出金	計
-	95,946	95,946

7 介護給付費納付金の状況

第2号被保険者数 (人)	介護給付費納付金 (円)
15,298	908,644,408

(注) 第2号被保険者数は、40歳以上65歳未満の国保被保険者数

8 前期高齢者納付金と交付金の状況

前期高齢者被保険者数 (人)	納付金 (円)	事務費拠出金 (円)	交付金 (円)
17,921	1,212,860	153,478	4,237,074,295

(注) 前期高齢者被保険者数は、65歳以上75歳未満の国保被保険者数

9 後期高齢者支援金の状況 (単位：円)

支援金	事務費拠出金	計
2,219,639,001	149,215	2,219,788,216

10 高額医療費共同事業医療費拠出金と交付金の状況 (単位：円)

拠出金 (A)	交付金 (B)	差引交付金の増減額 (B)-(A)
471,242,121	457,807,652	△13,434,469

11 保険財政共同安定化事業拠出金と交付金の状況 (単位：円)

拠出金 (A)	交付金 (B)	差引交付金の増減額 (B)-(A)
4,267,113,072	4,214,173,484	△52,939,588

(注) 全ての医療費が対象。

## 12 人間ドック検診状況

(単位：人)

実施人数	備 考
一般 636	1人当たり費用額の1/2に相当する額を助成する。
脳 149	
宿泊 53	

## 13 医療費通知実施状況

回数	対象月	件数（件）		発送月
		全 体	本庁分	
1	平成 26 年 12 月・平成 27 年 1 月診療分	21,415	10,446	6 月
2	平成 27 年 2・3 月診療分	21,316	10,395	8 月
3	平成 27 年 4・5 月診療分	21,118	10,313	10 月
4	平成 27 年 6・7 月診療分	21,132	10,348	12 月
5	平成 27 年 8・9 月診療分	20,794	10,166	2 月
6	平成 27 年 10・11 月診療分	21,148	10,436	3 月
計		126,923	62,104	

## 14 国民年金適用関係

## (1) 国民年金被保険者数

(単位：人)

区 分	人 数
第 1 号 被 保 険 者	20,670
第 3 号 被 保 険 者	10,888
計	31,558

## (2) 国民年金関係諸届の受理件数

(単位：件)

種 別	全 体	本庁分	種 別	全 体	本庁分
新規取得届	1,138	671	転居届	939	715
新規取得申出	-	-	氏名変更届	316	252
再取得届	1,937	1,030	訂正・取消・不在	58	44
再取得申出	27	18	転出届	1,182	759
付加年金取得届	80	48	法定免除該当届	152	118
付加年金喪失届	4	4	法定免除消滅届	29	28
資格喪失届	841	490	手帳再交付届	50	23
資格喪失申出	14	12	種別変更届	493	244
死亡届	64	48	そ の 他	51	17
転入届	980	678	計	8,355	5,199

## 15 国民年金保険料免除関係

## (1) 免除者数

(単位：人)

種 別	被保険者数
法 定 免 除	1,581
申 請 免 除 ( 全 額 免 除 )	2,398
〃 ( 3 / 4 免 除 )	284
〃 ( 半 額 免 除 )	172
〃 ( 1 / 4 免 除 )	84
若 年 者 納 付 猶 予	454
学 生 納 付 特 例	1,958
計	6,931

## (2) 免除申請受付件数

(単位：件)

種 類	全 体	本庁分
免除・納付猶予申請	4,063	2,297
学生納付特例申請	1,445	789

## 16 国民年金請求受理件数

(単位：件)

給 付 種 類	全 体	本庁分
老 齡 基 礎 年 金	40	21
障 害 基 礎 年 金	75	44
遺 族 基 礎 年 金	1	1
寡 婦 年 金	-	-
死 亡 一 時 金	20	11
未 支 給 年 金	81	14
老 齡 福 祉 年 金	-	-
計	217	91

## 17 福祉年金関係受理件数

(単位：件)

種 類	老 齡	障 害	計
定 時 届	-	1,447	1,447
諸 届	-	-	-
計	-	1,447	1,447

## 18 年金相談窓口関係

月平均相談件数

(単位：件)

相 談 の 内 訳	全 体	本庁分
来 訪 相 談	419	238
電 話 相 談	138	99
文 書 相 談	-	-

計	557	337
---	-----	-----

医療給付担当

1 重度心身障がい者医療費助成

重度心身障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため、身体障害者手帳の交付を受けた1級又は2級の人、3級又は4級でIQ（知能指数）50以下の人、並びに療育手帳の交付を受けたA1又はA2又はIQ35以下の人の医療費（保険診療自己負担分）を助成した。

・支給状況 【別表1】 重度心身障がい者医療費助成支給状況参照

・障がい別登録人員 (単位：人)

障がいの程度	登録人員	
	26年度末現在(27.3.31)	27年度末現在(28.3.31)
身体の障がい1級の者	1,617 ( 852)	1,619 ( 856)
身体の障がい2級の者	853 ( 481)	840 ( 466)
IQが35以下の知的障がい者	377 ( 28)	381 ( 35)
身体の障がい3～4級でIQが50以下の重複障がい者	11 ( 1)	19 ( 1)

※ ( ) 内の数は、後期高齢医療該当者である。

2 こども医療費助成

子どもの疾病の早期発見と治療を促し、子どもの健やかな成長と発育を図るため、出生した日から中学校3年修了時までの子どもの医療費（保険診療自己負担分）を助成した。

・支給状況 【別表2】 こども医療費助成支給状況参照

3 妊産婦医療費助成

妊産婦の疾病の早期発見と治療を促進して母子保健の向上を図るため、妊娠の届出(母子健康手帳の交付)月の初日から出産した月の翌月の末日までの妊産婦の医療費（保険診療自己負担分）を助成した。

・支給状況 【別表3】 妊産婦医療費助成支給状況参照

4 ひとり親家庭医療費助成

ひとり親家庭の親と子の心身の健康の保持及び福祉の増進を図るため、18歳未満の児童のいるひとり親家庭の親と子等（父母のない18歳未満の児童を現に扶養している配偶者のない人及び児童を含む。）で児童扶養手当法の所得制限額未満の人の医療費（保険診療自己負担分）を助成した。

・支給状況 【別表4】 ひとり親家庭医療費助成支給状況参照

5 各種医療費助成対象者数（受給資格者証交付数）（単位：人）

種 別	26年度末現在(27.3.31)	新規(交付)	資格喪失	27年度末現在(28.3.31)
重度心身障がい者医療費助成	2,823	506	260	3,069
こども医療費助成	21,044	1,535	1,843	20,736
妊産婦医療費助成	1,856	829	832	1,853
ひとり親家庭医療費助成	1,623	303	298	1,628
計	27,346	3,173	3,233	27,286

6 不妊治療費補助金

不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、保険適用外治療費から同等の給付金を控除した額を基準額として、その2分の1の額（10万円を限度に通算5回）を補助した。

補助件数（件）	143
治療費総額（円）	52,112,802
補助金総額（円）	11,243,000

7 不育症治療費補助金

不育症治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、保険適用外治療費から他の制度による給付金を控除した額を基準額として、その2分の1の額（1年度30万円を限度）を補助した。

補助件数（件）	4
治療費総額（円）	640,517
補助金総額（円）	320,100

8 後期高齢者医療制度

平成20年4月1日から老人保健制度に替わり、栃木県後期高齢者医療広域連合を運営主体とする後期高齢者医療制度が開始されており、市の窓口では資格及び給付関係の申請受付等を行った。

(1) 被保険者数（単位：人）

被保険者数			障害認定者数（再掲）		
男	女	計	男	女	計
8,824	13,532	22,356	339	212	551

※障害認定者 一定の障害のある65歳以上75歳未満の方

(2) 各種申請書等受付件数（単位：件）

申請書種類	件数
資格関係届出	2,710
高額療養費申請	1,526
その他の療養費申請	2,343

葬祭費申請	1,496
被保険者証等再交付申請	827
計	8,902

(3) 健康診査受診状況

受診者数 (人)	4,229
健診委託料 (円)	29,083,525

(4) 人間ドック検診状況

(単位:人)

実施人数	備 考
一般 59	1人当たり費用額の1/2に相当する額(上限3万円)を助成する。
脳 31	
宿泊 15	

【別表1】 重度心身障がい者医療費助成支給状況

区分 保険の種別	登録人員 (人)	助成件数 (件)	医療費総額(円)	一部負担金額(円)	控除額(円)				支給額(円)
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
国民健康保険	945	19,715	1,561,076,650	110,225,858	11,870,513	-	-	11,870,513	98,355,345
社会保険	580	10,121	833,226,980	65,948,033	5,906,215	3,225,050	-	9,131,265	56,816,768
後期高齢者医療	1,544	28,727	2,212,637,320	100,210,217	10,000,441	-	-	10,000,441	90,209,776
合計	3,069	58,563	4,606,940,950	276,384,108	27,777,169	3,225,050	-	31,002,219	245,381,889

【別表2】 こども医療費助成支給状況

区分 保険の種類		登録人員 (人)	助成件数 (件)	医療費総額(円)	一部負担金額(円)	控除額(円)				支給額(円)
						高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
未就 学児	国民健康保険	8,146	21,907	182,256,120	34,444,582	6,068	-	-	6,068	34,438,514
	社会保険		119,704	1,002,929,030	185,797,130	724,065	33,131	-	757,196	185,039,934
	計		141,611	1,185,185,150	220,241,712	730,133	33,131	-	763,264	219,478,448
就学 児童	国民健康保険	12,590	29,507	221,273,100	59,241,949	-	-	-	-	59,241,949
	社会保険		147,509	1,039,386,080	277,571,369	221,769	299,490	-	521,259	277,050,110
	計		177,016	1,260,659,180	336,813,318	221,769	299,490	-	521,259	336,292,059
合計		20,736	318,627	2,445,844,330	557,055,030	951,902	332,621	-	1,284,523	555,770,507

【別表3】 妊産婦医療費助成支給状況

区分 保険の種類	登録人員 (人)	助成件数 (件)	医療費総額 (円)	一部負担金額 (円)	控除額(円)				支給額(円)
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
国民健康保険	306	1,330	35,810,440	8,197,791	1,283,116	-	-	1,283,116	6,914,675
社会保険	1,547	6,976	197,950,190	40,913,177	3,812,182	3,206,397	-	7,018,579	33,894,598
合 計	1,853	8,306	233,760,630	49,110,968	5,095,298	3,206,397	-	8,301,695	40,809,273

【別表4】 ひとり親家庭医療費助成支給状況

区分 保険の種類	登録人員	助成件数 (件)	医療費総額 (円)	一部負担金額 (円)	控除額(円)				支給額(円)
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
国民健康保険	504世帯 692人	5,552	63,456,590	15,910,127	546,591	-	-	546,591	15,363,536
その他	663世帯 936人	7,848	81,018,710	21,155,008	518,065	126,319	-	644,384	20,510,624
合 計	1,167世帯 1,628人	13,400	144,475,300	37,065,135	1,064,656	126,319	-	1,190,975	35,874,160